



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（連結）

2026年1月14日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL <https://jp.corp-sansan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役／CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役／執行役員／CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (注)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	25,381	26.5	3,024	265.2	2,912	-	2,885	-	1,959	512.4

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 2,058百万円 (757.8%) 2025年5月期中間期 239百万円 (62.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 15.50	円 銭 15.33
2025年5月期中間期	2.54	2.50

(注) 調整後営業利益：営業利益 + 株式報酬関連費用 + 企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 44,394	百万円 16,798	% 35.5
2025年5月期	47,984	16,040	31.2

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 15,751百万円 2025年5月期 14,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	52,707 ～54,003	22.0 ～25.0	6,851 ～8,640	92.7 ～143.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	126,659,468株	2025年5月期	126,516,452株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	142,571株	2025年5月期	142,571株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	126,424,972株	2025年5月期中間期	125,941,614株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げています。この実現に向け、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力オペレーションを組み合わせ、名刺、請求書、契約書といった企業活動の中で発生する非定型かつアナログな情報を高精度にデータ化し、業務プロセスの効率化や高度なデータ活用を可能とする、働き方を変える各種のAXサービスを提供しています。

AI活用が進展する中、生成AIを活用して大きな価値を創出するには、企業固有の活動に紐づく構造化・正規化されたデータが重要となります。これまで当社グループでは、事業領域をDX（デジタルトランスフォーメーション）として定義してきましたが、AI活用を前提に、業務プロセスやデータの在り方そのものを進化させる価値をより明確に示すため、事業領域をAX（AIトランスフォーメーション）として再定義しました。これにより、生産性の向上に留まらず、AI活用を継続的に支えるデータインフラとしての価値を提供しています。

市場環境としては、AI関連投資が世界的に拡大する中、AIを活用したグローバルでの業務改革市場は、2024年の約50.2兆円から2029年には約199.2兆円の規模に達する見通しとされています（注1）。日本国内においても、AIによる業務プロセスの効率化や高度化に向けた企業の需要が高まっており、AIシステム市場は2024年の1.3兆円から2029年には4.1兆円規模へ拡大すると予測されています（注2）。

このような環境の下、ビジネスデータベース「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において85.8%のシェア（注3）を有しており、同市場は2013年から2024年の間で約21倍に拡大しています。また、経理AXサービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（注4）を獲得しています。同市場は、インボイス制度や電子帳簿保存法の法改正対応需要が一巡した2024年度においても、前年比52.4%増と引き続き高い成長を示しました。

当第2四半期連結会計期間及び当中間連結会計期間における経営成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	10,473	13,098	+25.1%	20,058	25,381	+26.5%
売上総利益	9,027	11,555	+28.0%	17,341	22,348	+28.9%
調整後営業利益	620	2,446	+294.0%	828	3,024	+265.2%
経常利益	468	2,357	+402.8%	139	2,885	+1,974.6%
親会社株主に帰属する 純利益	692	1,661	+139.8%	320	1,959	+512.4%

当第2四半期連結会計期間においては、堅調な受注状況を背景に、さらなる売上高成長の実現に向け、「Sansan」「Bill One」「Contract One」の営業体制の強化や機能開発を推進しました。また、Eight事業においては、収益性に焦点を当てた事業方針の下、さらなる収益拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同期比25.1%増、売上総利益は前年同期比28.0%増、売上総利益率は88.2%(前年同期比2.0ポイント増)となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は売上高成長や売上総利益率の改善に加え、人件費率や広告宣伝費率が前年同期比で低下したことや、前年同期に発生した本社移転関連費用がなくなったことにより、前年同期比294.0%の大幅な増益となりました。これに伴い、経常利益は前年同期比402.8%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比139.8%増と大幅な増益となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比26.5%増、売上総利益は前年同期比28.9%増、調整後営業利益は265.2%増、経常利益は前年同期比1,974.6%増、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比512.4%増となりました。

- (注)
1. 「Artificial Intelligence (AI) In Digital Transformation Global Market Report 2025」(The Business Research Company) より試算 ※2025年11月末のレートに基づき、1ドルを156.15円にて換算
 2. 国内AIシステム市場予測 (IDC Japan調査)

3. 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2026」（2026年1月 シード・プランニング調査）
4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「高成長が続くクラウド請求書受領サービス市場」（ミックITリポート2025年12月号）

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan／Bill One事業

当事業セグメントは、ビジネスデータベース「Sansan」、経理AXサービス「Bill One」、取引管理サービス「Contract One」等のサービスで構成されています。

当第2四半期連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高（注5）	9,089	11,435	+25.8%	17,743	22,371	+26.1%
「Sansan」	6,468	7,687	+18.8%	12,748	15,181	+19.1%
「Sansan」ストック	6,131	7,197	+17.4%	12,059	14,151	+17.3%
「Sansan」その他(注6)	337	489	+45.3%	689	1,029	+49.4%
「Bill One」	2,333	3,269	+40.1%	4,456	6,295	+41.3%
その他	287	467	+62.4%	538	882	+63.8%
調整後営業利益	592	2,294	+287.4%	996	2,968	+197.7%
<hr/>						
「Sansan」						
契約件数	10,205件	11,435件	+12.1%			
契約当たり月次ストック売上高	202千円	211千円	+4.5%			
直近12か月平均月次解約率（注7）	0.39%	0.53%	+0.14pt			
「Bill One」						
MRR（注8）	779	1,069	+37.3%			
有料契約件数	3,310件	4,599件	+38.9%			
有料契約当たり月次ストック売上高	235千円	232千円	△1.3%			
直近12か月平均月次解約率（注9）	0.33%	0.35%	+0.02pt			

- (注)
5. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
 6. 初期費用等、ストック以外で発生する一時的な売上高
 7. サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合
 8. Monthly Recurring Revenue（月次固定収入）
 9. サービスの既存契約のMRRに占める、解約に伴い減少したMRRの割合。算出範囲に「Bill One経費」「Bill One債権管理」を含めており、前第2四半期連結会計期間の実績にも遡及して反映。

a.「Sansan」

「Sansan」は、「名刺管理から、収益を最大化する」をコンセプトに、企業が有するさまざまな接点情報と企業情報とを組み合わせることでユーザーならではの独自のデータベースを構築し、そのデータ活用を促進することで、企業の売上拡大とコスト削減に寄与するサービスです。

当第2四半期連結会計期間は、契約件数及び契約当たり月次ストック売上高のさらなる拡大に向け、営業体制の強化や機能開発を進めたこと等により、契約件数は前年同期比12.1%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比4.5%増となり、堅調に推移しました。また、直近12か月平均月次解約率は0.53%（前年同期比0.14ポイント増）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比18.8%増、そのうち、固定収入であるストック売上高は前年同期比

17.4%増、その他売上高は前年同期比45.3%増となりました。

b.「Bill One」

「Bill One」は、「『なくせる』をつくり、全社の働き方を変える」をコンセプトに、請求書や経費精算、債権管理といった証憑を伴う全社的な業務プロセスを効率化し、月次決算を加速させ、組織全体の生産性向上に寄与するサービスです。

当第2四半期連結会計期間においては、営業体制の強化や販売手法の多様化を進めたことで、有料契約件数は前年同期比38.9%増となり、高成長が継続しました。有料契約当たり月次ストック売上高は小規模の顧客獲得が進んだことから前年同期比1.3%減となったものの、高水準を維持しました。また、直近12か月平均月次解約率は0.35%（前年同期比0.02ポイント増）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Bill One」の売上高は前年同期比40.1%増となりました。

c. その他

その他には、取引管理サービス「Contract One」とグループ会社のナインアウト株式会社の業績が計上されています。

「Contract One」は、紙やPDF、電子契約等のあらゆる形式の契約書を正確にデータ化し、全社での一元管理を可能とするクラウド型の取引管理サービスです。ナインアウト社は、主に顧客との接点を営業機会に変えるAIインターフェース「Ask One」を提供しています。

当第2四半期連結会計期間では、「Contract One」の売上拡大に向け、既存サービスで培った強みや知見を活かして、営業体制の強化や機能拡充に取り組みました。また、ナインアウト社においては、「Ask One」の販売強化等に取り組みました。

この結果、その他売上高は前年同期比62.4%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のSansan／Bill One事業の売上高は前年同期比25.8%増となりました。調整後営業利益は売上高の成長や売上総利益率の改善等により、前年同期比287.4%増となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比26.1%増、調整後営業利益は前年同期比197.7%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントは、主に名刺アプリ「Eight」で構成されています。

当第2四半期連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高（注10）	1,284	1,624	+26.5%	2,135	2,921	+36.8%
BtoCサービス	98	110	+11.6%	194	218	+12.2%
BtoBサービス	1,185	1,514	+27.7%	1,941	2,703	+39.3%
調整後営業利益	44	193	+336.9%	△115	136	-
「Eight」 「Eight Team」契約件数	5,026件	5,814件	+15.7%			

(注) 10. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

a. BtoCサービス

BtoCサービスは、名刺アプリ「Eight」における個人向け有料機能の売上高で構成されており、名刺管理の利便性がさらに高まる複数の機能を提供しています。

当第2四半期連結会計期間は、引き続き着実にユーザーを獲得した結果、BtoCサービス売上高は前年同期比11.6%増となりました。

b. BtoBサービス

BtoBサービスは、「Eight Team」、ビジネスイベント、採用関連サービス等で売上高が構成されています。「Eight Team」は、主に小規模な企業・団体を対象とした名刺の管理や共有を可能とするサービスです。また、ビジネスイベントはオ

オンラインとオフラインの双方で開催し、さまざまな参加企業を獲得しています。採用関連サービスでは、「Eight」のユーザーを対象とした転職支援サービスを提供しています。

当第2四半期連結会計期間では、人員体制の拡充を進めたことで、ビジネスイベントの開催件数が増加しました。また、名刺管理サービス「Eight Team」の契約件数は堅調に成長し、前年同期比15.7%増となりました。さらに、採用関連サービスも順調に推移したことから、BtoBサービス売上高は前年同期比27.7%増となりました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間のEight事業の売上高は前年同期比26.5%増、調整後営業利益は前年同期比336.9%増となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比36.8%増となり、調整後営業利益は黒字へ転換しました。

（2）財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明

①財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	前連結会計年度末比
資産合計	47,984	44,394	△3,590
負債合計	31,943	27,595	△4,347
純資産合計	16,040	16,798	+757
負債純資産合計	47,984	44,394	△3,590

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産額は44,394百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,590百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少3,096百万円、投資有価証券の減少1,763百万円、敷金の減少262百万円、売掛金の減少117百万円及び有形固定資産の126百万円減少、その他（流動資産）の増加1,408百万円、前払費用の増加285百万円及びソフトウェアの増加178百万円によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は27,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,347百万円減少しました。これは主に株式売却契約損失引当金の減少2,301百万円、未払金の減少894百万円、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の減少566百万円、買掛金の減少402百万円、長期借入金の減少299百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少284百万円、賞与引当金の増加247百万円及びその他（流動負債）の増加173百万円によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産額は16,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,959百万円、資本剰余金の減少1,344百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	△359	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△712	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△2,046	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,503	28,076	+4,572

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4,572百万円増加し、28,076百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は359百万円（前年同期は1,009百万円の収入）となりました。主な減少要因はその他の資産の増加額1,465百万円、未払金の減少額887百万円、法人税等の支払額878百万円、前受金の減少額566百万円、仕入債務の減少額402百万円及び前払費用の増加額275百万円であり、主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上2,855百万円、非現金支出となる減価償却費の計上437百万円、賞与引当金の増加額246百万円及び売上債権の減少額121百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は712百万円（前年同期は1,873百万円の支出）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出2,483百万円及び無形固定資産の取得による支出382百万円であり、主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2,028百万円及び敷金の回収による収入188百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,046百万円（前年同期は359百万円の支出）となりました。主な減少要因は連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,465百万円及び長期借入金の返済による支出584百万円であり、主な増加要因は株式の発行による収入139百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における実績は、2025年7月14日に公表した2026年5月期の連結業績予想に対して順調に進捗しています。調整後営業利益については、売上高が堅調に推移したことと加えて、費用の効率化も進んだことから、中間期の進捗としては期初の想定を上回る水準となっています。一方で、当実績には投下予定の費用の一部が第3四半期以降にずれた影響を含んでおり、期初想定した上期25%、下期75%の利益計上の構成見通しとは異なる進捗となっています。

通期で捉えた場合には、来期以降のさらなる売上高と利益成長の実現に向けて、必要な投資を継続していく方針に変わりはなく、未使用の一部の費用については第3四半期以降に投下する予定です。そのため、現時点において通期業績見通しに変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	31,172	28,076
売掛金	1,409	1,292
前払費用	1,077	1,363
その他	1,742	3,150
貸倒引当金	△9	△12
流动資産合計	35,392	33,870
固定資産		
有形固定資産	2,637	2,510
無形固定資産		
ソフトウェア	724	902
のれん	951	889
その他	0	0
無形固定資産合計	1,675	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	1,964
敷金	2,063	1,800
繰延税金資産	1,964	1,931
その他	523	553
貸倒引当金	－	△27
投資その他の資産合計	8,278	6,221
固定資産合計	12,591	10,524
資産合計	47,984	44,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815	412
1年内返済予定の長期借入金	938	653
未払金	2,708	1,814
未払法人税等	1,100	1,050
未払消費税等	669	737
前受金	17,469	16,903
賞与引当金	1,016	1,264
株式売却契約損失引当金	2,301	-
その他	773	946
流動負債合計	27,792	23,781
固定負債		
長期借入金	2,634	2,334
役員退職慰労引当金	58	58
退職給付に係る負債	59	60
その他	1,399	1,360
固定負債合計	4,150	3,814
負債合計	31,943	27,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,291
資本剰余金	4,800	3,455
利益剰余金	3,072	5,032
自己株式	△302	△302
株主資本合計	14,775	15,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	171
為替換算調整勘定	75	101
その他の包括利益累計額合計	173	273
新株予約権	973	963
非支配株主持分	118	83
純資産合計	16,040	16,798
負債純資産合計	47,984	44,394

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	20,058	25,381
売上原価	2,717	3,033
売上総利益	17,341	22,348
販売費及び一般管理費	17,157	19,436
営業利益	183	2,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	28
助成金収入	1	3
その他	11	6
営業外収益合計	22	38
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	4	17
支払手数料	2	2
投資事業組合運用損	22	18
その他	25	12
営業外費用合計	67	64
経常利益	139	2,885
特別利益		
新株予約権戻入益	2	29
投資有価証券売却益	416	-
固定資産売却益	-	1
株式売却契約損失引当金戻入益	-	15
特別利益合計	419	46
特別損失		
固定資産除却損	18	7
本社移転費用	134	-
自己新株予約権消却損	-	69
特別損失合計	152	76
税金等調整前中間純利益	406	2,855
法人税等	100	897
中間純利益	305	1,958
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△14	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	320	1,959

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	305	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	73
為替換算調整勘定	△1	26
その他他の包括利益合計	△65	100
中間包括利益	239	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	254	2,059
非支配株主に係る中間包括利益	△14	△1

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406	2,855
減価償却費	510	437
のれん償却額	65	62
固定資産除売却損益（△は益）	18	5
株式報酬費用	553	49
新株予約権戻入益	△2	△29
株式売却契約損失引当金戻入益	-	△15
自己新株予約権消却損	-	69
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	31
賞与引当金の増減額（△は減少）	111	246
受取利息及び受取配当金	△9	△28
支払利息	12	14
投資事業組合運用損益（△は益）	22	18
投資有価証券売却損益（△は益）	△416	-
売上債権の増減額（△は増加）	270	121
前払費用の増減額（△は増加）	△199	△275
その他の資産の増減額（△は増加）	△366	△1,465
仕入債務の増減額（△は減少）	△152	△402
未払金の増減額（△は減少）	121	△887
前受金の増減額（△は減少）	△216	△566
未払消費税等の増減額（△は減少）	△360	65
その他の負債の増減額（△は減少）	870	93
その他	△36	103
小計	1,176	504
利息及び配当金の受取額	9	28
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△164	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,002	△77
無形固定資産の取得による支出	△230	△382
投資有価証券の取得による支出	△96	△2,483
投資有価証券の売却による収入	666	2,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△230	-
敷金の差入による支出	△11	△0
敷金の回収による収入	158	188
その他	△125	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△449	△584
株式の発行による収入	409	139
新株予約権の発行による収入	14	5
自己株式の取得による支出	△299	-
自己新株予約権の取得による支出	-	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,465
その他	△34	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,226	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	24,729	31,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,503	28,076

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年7月31日付で連結子会社であるナインアウト株式会社（旧クリエイティブサーベイ株式会社）の株式を追加取得し、完全子会社としました。この結果、資本剰余金が1,412百万円減少しています。このことなどに伴い、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,455百万円となっています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,737	2,129	19,867	191	20,058
セグメント間の内部売上高 または振替高	5	6	11	50	62
計	17,743	2,135	19,879	241	20,121
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	996	△115	881	△53	828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失 (△) は、営業利益または損失 (△) に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用
(のれん償却額及び無形固定資産の償却費) を加えた調整後営業利益または損失 (△) にて表示しています。

(単位：百万円)

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	中間連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失 (△)	996	△115	△53	828
株式報酬関連費用	482	95	-	578
のれん償却額及び無形固 定資産の償却費	25	20	19	65
営業利益または損失 (△)	488	△231	△73	183

(注) 株式報酬関連費用には、信託型ストックオプションに係る当社グループ従業員等への金銭での補填及び代替的
な給与等の支給に関する費用を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Eight事業」セグメントにおいて、当第中間連結会計期間にかえでIRアドバイザリー株式会社の株式を取得し、同社を連
結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては197百万円です。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,354	2,902	25,257	124	25,381
セグメント間の内部売上高 または振替高	16	18	35	84	119
計	22,371	2,921	25,292	208	25,501
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	2,968	136	3,104	△80	3,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失 (△) は、営業利益または損失 (△) に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用
(のれん償却額及び無形固定資産の償却費) を加えた調整後営業利益または損失 (△) にて表示しています。

(単位：百万円)

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	中間連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失 (△)	2,968	136	△80	3,024
株式報酬関連費用	36	12	-	49
のれん償却額及び無形固 定資産の償却費	25	20	16	62
営業利益または損失 (△)	2,905	103	△96	2,912

(注) 株式報酬関連費用には、信託型ストックオプションに係る当社グループ従業員等への金銭での補填及び代替的
な給与等の支給に関する費用を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した内訳は、以下の通りです。

セグメント区分	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
Sansan／Bill One事業		
Sansan（ストック）	12,058	14,150
Sansan（その他）	689	1,029
Bill One	4,454	6,293
その他	535	880
Eight事業		
BtoCサービス	194	218
BtoBサービス	1,934	2,684
その他事業	191	124
顧客との契約から生じる収益	20,058	25,381
外部顧客への売上高	20,058	25,381

(注)「その他事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

当社は、2025年7月24日開催の当社取締役会において、連結子会社であるナインアウト株式会社（旧クリエイティブサーバイ株式会社）の株式を追加取得し完全子会社とすることを決議し、2025年7月31日に追加取得し、完全子会社としました。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 ナインアウト株式会社

事業の内容 AIインターフェースの企画・開発・販売

(2)企業結合日

2025年7月31日（株式取得日）

2025年8月31日（みなし取得日）

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 1,412百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,412百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。